



好評をえている地場産品利用の「名物 たけのこ姿寿し」  
～お城まつり会場で～

## 3月定例市議会の概要

平成14年第1回定例会は3月4日から27日までの24日間にわたって開かれた。この議会では平成14年度一般会計予算など67議案が上程され、延べ15人の議員による質疑、各常任委員会の審査を経て、いずれも原案どおり可決した。また、「固定資産評価審査委員会委員の選任」についてを同意するとともに、「雇用の危機突破を求める意見書」を可決、関係機関に送付した。

### ◆平成14年度予算

一般会計で268億5,000万円、特別会計(16会計)277億5,980万円、企業会計(3会計)16億3,723万4千円、全会計の総額は662億4,703万4千円で、平成13年度当初予算と比べて10億8,710万7千円の増で、1・7%の伸びであった。

### ◆条例関係

「福知山市職員の再任用に関する条例」「福知山市情報公開条例」「福知山市芦田均記念館条例」ほか5件の新設と、機構改革に伴っての「福知山市事務分掌条例の一部改正」ほか22条例の一部改正及び全部改正と「福知山市老人憩いの家に関する条例」の廃止を行った。

### ◆その他

●財政調整基金の繰入れについて

### ◆平成13年度補正予算

一般会計11億4,405万3千円、特別会計3億6,000万円、水道事業会計9,748万4千円の16億153万7千円を補正し、補正後の全会計の総額を688億692万1千円とした。

### ◆人事議案

●固定資産評価審査委員会委員  
藤原洋子氏(上篠尾一区、60歳、再任)

### ◆意見書

●雇用の危機突破を求める意見書  
(8ページに詳細を掲載)



# 一般質問

## (3月定例会)

### 新政会

- 松本 良彦 井上 重典
- 森田 泰英 穂田 司正
- 田中 泰治 加藤 弘道
- 塩見 仁 田淵 弘

### 10年先を見すえたまちづくり

**問** 10年先を見すえたまちづくりをどう考えているか。

**答** 行政改革の一層の推進など改革の時代に対応して、北近畿の中核都市としての機能をさらに強化したい。また、都市の快適性や安全性の向上と、市民に焦点を当てた生活環境の質的向上など、引き続き魅力ある交流舞台づくりをめざしたい。さらに、第4次総合計画の策定を見すえた、新たな飛躍をめざすプロジェクトや、特徴ある施策の創設にむけた、重要な時期と認識している。このため、後期計画期間中に夢のある今後のグランドデザインを描いていきたい。

### 行財政改革について

**問** 市職員採用二次試験に外部者試験官を採用してはどうか。

**答** 専門的な知識を伴うものは外務職ではこれまで通りの方法をとっていく。

**問** 高年齢職員の再任用制度の導入については、慎重な検討が必要と思うが見解は。

**答** 新年度から府内すべての市で導入される。仕事の内容は収納、相談業務など経験が生かされるものになると思う。さらなる検討が必要で14年度の運用は予定していない。

### 経済状況と今後の見通しについて

**問** 農協や信金などの合併が、市の経済に与える影響はどうか。

**答** それぞれ福知山の名のもとに中心的な役割を担ってきたが、非常にさびしい思いである。これを機に健全経営をはかられることと、今後の発展を祈っている。本市の経済に与える影響は大きい

が、今後を見守っていききたい。  
**問** 新たな大型店舗が進出するが考えはどうか。

**答** 市内の商店街に影響が出ないか心配している。各個店の魅力を出していただき、負けないように頑張ってもらいたい。市が手伝えることは最大限の努力をしていきたい。

### 市町村合併について

**問** 合併は避けて通れない問題と思うがどうか。

**答** 合併は大きな流れである。本市にとってメリットがあるのかを見極め、今後の市・町の財政分析をふまえた検討はしっかりとしなければならぬ。合併特例法の期限である17年3月を念頭においた場合、14年度は一定の方向を打ち出す重要な年と認識している。

**問** 三町から合併要請があった場合、どう対処するのか。

**答** 三町とは地理的、歴史的なつながりがあり、その関係は将来にわたり重視していかねばならない。三町の住民の皆さんの総意であれば、本市のメリット・デメリットを見極める中で、礼儀を重んじていかねばならない。

**問** 綾部市との関係はどうか。  
**答** 京都府が示した案の中に、二市三町という組み合わせがあることは、十分に承知している。

**問** 先に市長が発言された市島町に対する話の本音は何か。  
**答** これまで行政懇談会を30数回やっており、人口の交流も行われている。塩津峠改修という共通の行政課題もあり、行政、歴史的に非常につながりがあると理解している。

### 本市農政の活性化対策について

**問** 市農協合併をはかる連携は。  
**答** 合併により営農機能が弱まることのないよう、農協と協議、連携を密にしていきたい。

### スケートボード場の建設について

**問** 若者たちが安全に楽しめるスケートボード等の専用施設の建設の考えは。  
**答** 愛好者だけにとどまらず、一過性のものにならないか、また、利用時間・マナー・場所の問題、あるいは地域住民の理解も必要となってくるなど、クリアすべき課題もあり、十分に調査して検討をしていきたい。



# 自民クラブ

有 幸男 立道 正規  
永田 時夫 和田 久

## 新年度予算編成にあたって

**問** 新年度予算案は、歳入歳出のバランスのとれたものと評価しているが、編成にあたっての基本的な考えは。

**答** 景気低迷の中、行財政改革を積極的に推進し、健全財政を基本としながら、北近畿の中核都市にふさわしいまちづくりに向けて、不況、雇用対策など21世紀のステップアップの年としての編成ができた。

## 機構改革について

**問** 5年ぶりに大きな機構改革が行われるが、主旨、そのねらいは。

**答** 地球環境課題を行政の総合的な施策として推進するため、企画環境部を設置するなど、大きな行政課題に的確に対応するための組織編成とした。

## 合併処理浄化槽維持管理について

**問** 公共下水・農業集落排水に比べて、維持管理費に大きな格差がある。新年度から合併処理浄

化槽維持管理補助金制度が設けられ、年間一基2万円予算化されたが、ぜひ継続を。

**答** 2003年度以降も継続したいと考えている。

## 市町村合併について

**問** 合併特例法の期限が2005年度中ということもあり、予想以上に他市町村においては動きが高まってきている。市民や行政、議会が一体となつての議論が最重要課題と考えるが。

**答** 新年度中に、一定の方向性をと考えている。三和・夜久野・大江の町民の皆さんが、合併についてどのように考えているのかも十分重視して、方向性を示さなければならぬ。

## 北部地域の振興について

**問** 北陵総合センター・大呂自然休養村管理センター・三岳青少年山の家の3施設は、それぞれ厳しい経営状況だが、市の支援策は。

**答** 3施設については、地域振興、活性化拠点整備などの目的で、

積極的に支援している。3施設の共同事業の可能性を、各運営協議会と話し合いをする中で考えたい。

## 法期限終りの同和行政について

**問** 同和对策事業特別措置法が終了し、従来の手法や体制の枠組みを超えた総合的な解決をするための施策が必要と思うが。

**答** 昭和57年の地域改善対策特別法からは、周辺地域との一体的な整備が可能になってきた。反面、同和地区に対するねたみ意識が生じたことは大きな反省課題。波及効果の実態が正しく伝わっていないと思う。33年間5

# 日本共産党市会議員

仲林 清貴  
藤井 節子  
足立 進

## 小泉改革や厳しい府財政の中で財政運営は

**問** 小泉改革や厳しい京都府財政の中で、予算編成への影響は。国民に痛みを押しつける政治のもとで、自治体の果たす役割は。

**答** 国や府の財政状況は厳しく、地方交付税や各種交付金も減額になっている。特例債で処理されているが自主財源はマイナスに

00億円以上の補助金が正しく使われていたのか疑問視しているが。

**答** 今後の人権行政を進めるうえで、こうした課題を踏まえつつ、同和对策事業の成果を受け継ぎながら取り組むことが大切と思う。

## 市職員の処分に明確な基準を

**問** 市長は信賞必罰を言われたが悪いくことをすれば処分をすることが、本人の反省につながる。今後明確な基準を作ってはどうか。

**答** 処分の一定の基準を明確にすることを検討しなければならぬと思う。

なっており、基金からの繰り入れを行った。地方自治の枠組みの中で取り組んでいく。

**問** 消費税増税などで、財政難を乗りきろうという声もあるが、納税義務のない一般会計への消費税上乗せ額は。

**答** 上乗せ額は、2、200万円程度、有料指定ごみ袋の分が増えている。



議員団の予算要求への対応は

問 昨年12月に、189項目の予算要求書を提出したが、その対応は。

答 住民の利益の向上につながり、予算的に対応できるもの、たとえば、各種検診の充実、介護保険料の減額、不法投棄や野焼きの監視事業などを予算化した。

情報公開・合併問題について

問 情報公開制度の条例が提案されているが、実施時期はいつで、市の窓口はどうなるのか。また、合併問題について、これまでの見解に変わりはないか。

答 情報公開の実施時期は未定、情報コーナーなどの整備が必要だ。合併は、国から強制されるものではない。住民の意見が尊重されるべきものと考えている。

同和行政の終結にあたって

問 同和行政を進める法律の期限がきた。これまでの事業の評価、問題点は。新年度、下水道などの水酸化に対する補助が個人施策として継続されるが、その考えは。基本法制定について、これまでの見解と変わらないのか。

答 同和对策の特別事業を必要としないところまで到達した。今後の下水道や集落排水事業の中で、経済的な理由で水酸化できないという差別が残らないように、施策を実施する。基本法の取り組みは、人権擁護施策推進法の制定などにつながり、活動の意義は大

きい。

校庭開放・児童扶養手当・家庭支援保育士について

問 これまで取り組まれてきた校庭開放事業とは別に、同和对策事業として設置されてきた児童館で行う、放課後児童健全育成事業の内容と、なぜ、児童館だけで児童保育をするのか。児童扶養手当の制度が改悪されるが、市の見解と独自策は。また、同和加配にかわる家庭支援保育士の事業の趣旨と配置基準は。

答 放課後、保護者が安心して働けるように、児童館6館のうち2館で1時から7時まで子どもを預かる。対象は小学1年生〜3年生で、定員は40名を考えている。校庭開放とは違う制度で、家庭の事情もあり、選択メニューを広げていく。児童扶養手当は、就労による自立の促進も考えられてお

り、国の動向を見守りたい。家庭支援保育士は、子育ての大変な状況の子どもが多い保育園に配置する。大規模な園を考えている。

要介護高齢者に障害者控除の証明を

問 要介護認定の高齢者に、障害者所得控除の認定書を発送している自治体もあるが、本市の対応は。

答 従来から申請があれば発行しているが、国税庁の見解にもとづいて、周知徹底していく。

公明党議員団

温水プール午前中使用の条例改正

問 午前中からの使用を望む声が多く、完全学校週5日制・高齢化対策にも必要と思うが。

答 要望は承知している。室温や水温を上げるのに時間がかかり問題も多いが、今後の検討課題としていきたい。

特別養護老人ホームの増設計画は

問 特別養護老人ホームが不足しているが、入所希望者数・待機日数・新規増設計画は。

介護保険利用料の減免、乳幼児医療制度の拡充を

問 再三求めてきた介護保険料の減免が新年度から実施されるが、利用料の減免も切実な願いであり、その考えは。乳幼児医療制度も、就学前までに引き上げる考えは。

答 利用料の減免は考えていない。乳幼児医療制度の拡充は、趣旨は理解できるが、市単独では実施できない。

小野 喜年  
今次 淳一

答 平成13年12月末現在で待機者193人、待ち日数は施設により異なり一概には困難。4月に三愛荘が完成するので、16年までの目標は完了したが、今後検討をする。

「出前」寝具乾燥・消毒サービス

問 高齢者福祉サービスの一環として、「出前」寝具乾燥・消毒サービス事業を検討できないか。

答 高齢者対策として重要なことなので、検討課題としたい。



住宅改修助成制度の見直しは

**問** 介護保険制度による助成限度額20万円では不足である。サポートする施策が検討できないのか。

**答** 法律により決められているので、今後の検討課題としたい。

福知山駅舎のバリアフリー化は

**問** 企画・計画の段階から障害者や高齢者の意見を聞くことは。

**答** 平成14年度中に基本的な提案がある。関係諸団体からも幅広く意見を聞いていきたい。



福知山駅構内の高架工事状況

教育問題について

**問** 完全学校週5日制導入での地域の役割は。

**答** 子どもたちに大人が頑張っている姿を見せることが大事。

**問** 学校評議員制度の導入についての考えは。

**答** 15年度を目標に準備を進めていきたい。

**問** 小・中学校を全面禁煙にするのと、禁煙予防教育の効果を高めることができると思うが。

**答** 校長会を通じて先生にやめるように言っている。外来者の方々にも協力してもらおう。

福祉問題について

**問** 乳幼児医療費の無料化を、6歳未満児まで拡大しては。

**答** 制度的には課題もあり、現状では困難だと思っている。

**問** 公共施設に人工肛門膀胱装着者が使用する、オストメイト対応トイレの設置の考えは。

**答** 改修された厚生会館に設置している。他の施設については今後改築時に検討したい。

**問** 耳の不自由な人のために、公共施設にファックスの設置を。

**答** 施設の職員に頼んで利用すればよい。実費は個人負担。

福政会

- 片山 照雄
- 武田 光正
- 和泉 孝子
- 野田 勝康
- 芦田 弘夫

新年度予算について

**問** 地方財政を取り巻く環境は厳しいが、本市財政の現状とその見直しは。

**答** 平成12年度決算での3か年平均で見えた財政力指数は0.636、経常収支比率は81.4%、公債費比率は14.9%である。財政力指数は全国平均レベルであるが、経常収支比率・公債費比率は要注意ラインになり、厳しい状況にある。今後の確な見直しを立てることは困難ではあるが、国・府の財政状況なり、経済状況を総合的に勘案すると、財政状況は厳しいと考えている。

本市の経済・雇用状況について

**問** 本市の雇用状況と新年度予算での景気対策事業の内容は。

**答** 市民生活に影響が出ないよう、限りのある財政調整基金に頼ることなく知恵をしぼっていく。

**問** 大型事業等の国庫補助金が大幅に削減された場合の対応策は。

**答** 大型事業等の国庫補助金が大幅に削減された場合の対応策は、市民生活に影響が出ないよう、限りのある財政調整基金に頼ることなく知恵をしぼっていく。

14年度下水道・簡易水道計画は

**問** 特定環境保全下水道の14年度計画の内容は。

**答** 立原・野花・十二・下小田・住所大山の幹線管路を3.6km予定している。

**問** 牧川筋には六つの簡易水道がある。下水道の整備が進んでいくと水が不足すると思われるが解消策は。

**答** 各簡易水道とも、いま以上の水量を確保していくには難しいので、6簡易水道の統合整備を考えていきたい。

**問** 国道6号の改修計画について

**答** 羽合交差点の改修計画について、どう考えているのか。

5



**答** 市道の通学路としての安全対策については、今後具体的な計画が示された段階での検討事項と考えている。

**問** 金谷地区の歩道未整備区間の整備計画予定は。

**答** 国土交通省としては、交通安全上整備すべき区間であるとの認識は十分にされており、今後とも安全で安心な歩行者空間の確保に向け、順次歩道整備を進めべく努力していただいている。

**完全学校週五日制の実施について**

**問** 完全学校週五日制の導入に向けての対応策は。

**答** 学力低下に結びつくことがないよう教育内容を厳選して、学ぶ力や生きる力を身につけさせる。学校は特定の子どもを対象とした塾と大きく一線を画し、集団生活の中で社会性を身につけることができるので、学校での勉強がおろそかになることはないと思う。

**問** 砂子池周辺の土地区画整理について。

**答** 区画整理事業の組合設立に向けて指導をすともにも、公共施設の整備にも努力する。

**下八人部地区の整備について**

芦田 廣  
荒木 治清  
荒川 浩司

**答** 本市PTAの調査では、小学生はなし、中学生は男子19%・女子24%。「出会系サイト」も何件か利用している。保護者にも指導し、不用品は学校に持ち込まないことを基本に指導していきたい。

**問** 本市においての医療ミスや院内感染の予防対策は。

**答** 医療ミスの可能性は否定できないが、事故を起こさないように対策委員会、リスクマネージメント部会、研究会などで危険性を話し合っている。特に、看護師交替時に伝達確認を徹底している。

**西中筋総合整備計画について**

**問** 整備の目的・地域環境の整合性・今後の計画は。

**答** 由良川築堤事業において、戸田地区の分村は絶対にしてはならないと思う。市と住民が一体となり、宅地の無秩序な点在を防ぎ、良好な農用地を確保するため、国府の協力を得た遠大な計画をスタートさせた。既存集落内は全体のバランスを考え平成13年度から、環境整備等の改良工事を実施している。宅地造成は、平成14年度着手で、17年の完成予定。平成21年に換地処分の完了を計画している。



総合整備事業が本格化する戸田地区集落

**まちづくりセンターの設置を**

**問** まちづくりセンターとは、NPO法人や福祉・環境等のボランティア活動をしている団体や個人が自由に活動できるセンターである。パソコン・FAX・コピー・電話等が共有でき、情報や活動のネットワーク化がはかられ、複雑多様化する市民ニーズのひとつの受け皿となり、本市のめざす市民参加型のまちづくりの基礎になると考える。まちづくりセンター設置に対する考え方と、市民団体との話し合いの場を持つことについての考えは。

**答** 活動目的や内容は実態に応じた対応が必要であり、自主性にまかせる。市民団体との話し合いを行う考えはない。

**厚生会館に技術職員の配置を**

**問** 音響・照明・舞台等は技術者がいないと、機器の破損や事故の危険性がある。その対応は。

**答** ピアノの調律や音響・照明設備の点検調整は委託で行い、専門職員の配置は考えていない。

**無会派**

**小・中学生の携帯電話所持について**

**問** 草津市の中学生の携帯電話の所持率は約24%で男子18%・女子31%。通話よりメール利用が多く、一日21回以上が26%で最も多く「出会系サイト」等へのアクセスは20%。「怖い・犯罪が多い」と警戒感を持つ生徒は38%あるとの調査結果である。本市の小・中学生の携帯電話利用状況は。



## 常任委員会の審査報告

## 市民厚生委員会

当委員会に付託された諸議案の主な内容は、民生費関係では、家庭支援保育士設置補助金、福寿園の閉園と改築計画、精神障害者地域生活援助（グループホーム・ホームヘルプサービス）事業、国連10年行動計画推進のための人権人材バンク事業、女性活動支援ルームの開設、また、バス路線運行再検討調査の実施などである。

衛生費関係では、環境基本計画推進事業とリサイクルプラザ建設、住民基本台帳ネットワークシステムの運用開始、また、50歳以上を対象とするマンモグ

ラファイー併用乳ガン検診と40歳以上を対象とする肝炎ウイルス検査事業などについて審査を行った。

病院事業会計では、病院改築実施設計費と用地取得費及び小児救急医療の充実のための予算、並びにオーダリングシステムの導入経費の補正予算などを審査した。ほかに、特別会計予算の11議案並びに条例改正案12議案の説明に対し、多くの質疑と意見・要望があった。

以上、慎重な審査を終え、採決の結果、全議案原案のとおり可決された。

## 総務委員会

総務委員会に付託された議案第59号平成14年度一般会計予算ほか17議案並びに、追加提案1112号議案ほか2議案について、審査を行った。

歳入全体については、昨年対比98・57%で、特に法人市民税の大幅な落ち込みを予測されている。また、地方交付税の不足額を、臨時地方財政対策債で補てんすることとし、14年度は7億2,000万円が計上されている。

歳出の主なものは、芦田均記念館の管理運営、新複合産業拠点整備調

査事業、看護系大学設置研究事業及び、はしご付消防ポンプ自動車の更新等があった。そのほか条例に関しては、「機構改革」や「ペイオフ対策」「情報公開」「職員の再任用」などがあり、委員からは情報公開条例の実施時期等についての質疑があった。また、追加提案分では、退職者の職階別や年齢内訳、北近畿タンゴ鉄道株式会社経営対策基金拠出金の本市の負担分についての質疑があり、採決の結果、議第59号、84号、85号は賛成多数、そのほかは全員賛成で、全議案原案のとおり承認可決された。

## 文教建設委員会

当委員会に付託された議案は、議第59号平成14年度福知山市一般会計予算ほか15議案であった。

建設部にかかる歳入の内、緑ヶ丘土地区画整理事業の土地売却収入1億6,000万円が見込まれていることについて質疑があり、理事者から、平成13年度までは国道9号の代替地として位置付けし処分していたが、14年度からは一般公募で処分したい。大きな区画を1筆200㎡以下の6筆に分けて、約1,250㎡、1億6,000万円の売却を目標にしているとの答弁であ

った。

また、教育委員会の学校図書充実経費について質疑があり、理事者から平成12年度決算では図書購入費が約500万円だったが、14年度は小学校、中学校、幼稚園合わせて100万円ほど上乗せして充実をはかりたいという答弁であった。

この後の討論で、同和行政を進める法律が終了したにもかかわらず、新年度も継続しているのではという意見があった。以上で審査を終え、採決の結果、全議案原案のとおり可決された。

## 経済委員会

当委員会に付託された議案は、平成14年度一般会計予算、平成13年度補正予算など17議案であった。

経済部関係では、合併処理浄化槽維持管理費補助事業、合併後の新農協への補助金交付や特産物育成、農地銀行の運営などに質疑があった。また、中心市街地の活性化については、一歩一歩着実に事業を進めていくことが肝要であり、音無瀬橋西詰の堤防壁面装飾事業のSLの絵は、子どもたちに夢を与える明るいイメージにしたいとの説明があった。

さらに、公設地方卸売市場の

累積赤字対策などについて質疑が行われるとともに、戸田地区の総合整備のための宅地造成事業特別会計の新設に対する高い評価と事業の早期完成に向けた強い要望があった。

下水道部関係では、執行総額と整備率などについて質疑があった。公営企業部関係では、簡易水道の老朽石綿管の残存状況、ガス事業の今後の見通しと、ガス工場跡地にかかる収入などについて質疑が行われた。

以上で審査を終え、採決の結果、全議案いずれも全員賛成で原案のとおり可決された。



## 3月定例会で提出した意見書

### ■雇用の危機突破を求める意見書

国民は、長期にわたる経済停滞の中で、4年連続の収入減、5パーセント半ばの戦後最悪の失業率、相次ぐリストラ計画の発表など、深刻な雇用と暮らしの危機に陥っており、地域経済も大きな影響を受けている。

このため、政府の責任によって、「財政再建最優先の政策」を「雇用と暮らし最優先の政策」に転換するとともに、この雇用と暮らしの危機的な状況を打開し、日本経済を再生させるため、次の施策を早急に実行するよう強く要望する。

- 1 教育、医療、介護、環境など、社会インフラの拡充が急務な分野を中心に120万人以上の雇用を創出するとともに、能力開発・再就職支援策を強化し、失業者を減らすこと。
- 2 地域における雇用の安定、創出の取組に対する支援など、環境整備を行うこと。
- 3 合理的理由のない解雇を禁止し、整理解雇に対する規制を行う法律及びパート労働者などに対する差別を禁止する法律を定めること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成14年3月27日

内閣総理大臣・総務大臣

財務大臣・厚生労働大臣 宛

経済産業大臣

## 請願(3月定例会上程分)の審査結果

### ■採択したもの

- ◆雇用の危機突破を国に求める意見書採択に関する請願
- ◆スケートパーク設置を求める請願

### ■不採択となったもの

- ◆安心の医療制度への抜本改革を国に求め、負担増に反対する意見書採択に関する請願

### ■継続審査となったもの

- ◆乳幼児医療費・国の無料制度創設と、京都府、福知山市での制度拡充を求める請願
- ◆介護保険利用料の低所得者減免制度の実現を求める請願
- ◆「医療大改悪反対」に関する請願
- ◆誰もが安心して医療が受けられるために、国民健康保険料の引き上げを中止し、国保料の引き下げを求める請願

## 議会日誌

〔2月〜4月〕

### 《2月》

- 4日 総務委員会行政視察（篠山市）
- 5日 議会運営委員会
- 7日 全国市議会議長会基地協議会第65回総会（京都市）
- 8日 京都市議会議長会定例会（宮津市）
- 12日 全国市議会議長会全国高速自動車道市議会協議会第28回定期総会（東京）
- 13日 全国市議会議長会理事会・評議員会（東京）
- 15日 全国市議会議長会広域行政圏市議会協議会第33回総会（東京）
- 18日 一市三町議会議員研修会（福知山市）
- 22日 諫早市議会行政視察来市全議員協議会・議員研修会
- 25日 大和郡山市議会行政視察来市議会運営委員会
- 28日 半田市議会行政視察来市

### 《3月》

- 4日 定例会開会（施政方針・提案理由の説明）
- 6日 議会運営委員会
- 7日 北部四市議会事務局長・次長会
- 11日 各派幹事会、議会運営委員会
- 12日 本会議（質疑）
- 13日 本会議（追加提案理由の説明・質疑）、議会運営委員会
- 14日 本会議（追加提案質疑・質疑・委員会付託）、各派幹事会
- 18日 各常任委員会
- 19日 各常任委員会
- 22日 市民厚生委員会

### 《4月》

- 9日 議会だより編集委員会
- 15日 近畿市議会議長会総会前理事會・総会（箕面市）
- 16日 議会だより編集委員会
- 18日 議会だより編集委員会
- 23日 議会運営委員会
- 26日 京都市議会議長会事務局長会（京都市）
- 27日 本会議（委員長報告、採決）、総務委員協議会、全議員協議会、議会運営協議会、各派幹事会、議会だより編集委員会

## 編集後記

本市では、2002年度を21世紀のプロログから、ステツプアップの年と位置づけ、福知山駅周辺整備やリサイクルプラザ建設、市民病院の改築などの大型事業を推進するとともに、複雑多様化する市民のニーズにこたえるために、福祉や住民サービス等の充実を促進する新年度予算が決定されました。議員一同、住みよいまちづくり、さらなる努力をまいります。

議会だより編集委員会も、一層、皆さんに親しんでいただける議会だよりをめざして引き続き、ご意見、ご要望をお寄せください。